

今治市執行機関の附属機関設置条例

(附属機関の属する執行機関)	教育委員会
(附属機関)	今治市通学区域調整審議会
(担任する事項)	市立小学校及び中学校の通学区域の調整に関する事項についての調査、審議及び意見の答申に関する事項
(構成の数の定限)	20人
(任期)	2年

今治市通学区域調整審議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、今治市執行機関の附属機関設置条例(平成17年今治市条例第17号)第6条の規定に基づき、今治市通学区域調整審議会(以下「審議会」という。)の構成、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員の構成)

第2条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから今治市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が委嘱する。

- (1) 公共的団体の役職員
- (2) 学識経験を有する者
- 2 公共的団体の役職員のうちから選任された委員が、役職員でなくなつたときは、任期中であってもその職を失うものとする。

(会長及び副会長)

第3条 審議会に会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長及び副会長の任期は、委員の任期による。
- 4 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会の会議は、教育委員会が招集する。

- 2 審議会の会議は、委員定数の過半数の委員が出席しなければ開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見の聴取)

第5条 審議会は、特に必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、総務課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める